

日本商工会議所 2018年度事業計画

「成長する経済」を牽引する中小企業と
地域の挑戦を商工会議所が強力に支援

2018年3月





【目 次】

1. 基本方針	3
2. アクションプラン	4
I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援	
【課題1】中小企業の生産性向上（事業承継、IT活用、創業・経営力向上、海外展開等）	
1. 新しい事業承継税制の活用促進、事業承継支援の強化	4
2. 中小企業・小規模事業者のIT活用支援、イノベーション強化に向けたIoT・AI・ビッグデータ・ロボット等の活躍推進、中小企業100万社IT支援への協力	4
3. 中小企業等の創業・経営力向上、小規模事業者の持続的発展、取引適正化、消費税率引上げ・軽減税率導入（2019.10）への対応	6
4. 中小企業の輸出・投資の促進、貿易投資環境の整備、RCEP等経済連携協定の交渉推進、TPP11、日EU・EPAの早期発効と活用推進	7
【課題2】中小企業と地域の人手不足対応（多様な人材活躍、働き方改革等）	
1. 中小企業における女性・若者・高齢者・外国人材の活躍推進	9
2. 同一労働・同一賃金、時間外労働の上限規制等働き方改革関連法の法施行に伴う中小企業の制度導入支援、健康経営への支援	9
【課題3】地方創生（観光・インバウンド、農商工連携、社会資本整備等）	
1. 多様な連携による広域観光振興の推進、インバウンド需要の地域への取込み（2800万人⇒2020年4000万人）	10
2. 農林水産業の成長産業化、輸出促進、農林水産団体との連携、地域ブランドづくり、販路開拓・拡大	11
3. 民間主導のまちづくり、ストック効果の高い社会資本整備の促進、地域防災・減災、BCP等の危機対応力強化	11
4. 復興五輪の推進、風評被害・風化の払拭	13
5. 国際イベント効果の地域経済への波及促進	14
6. 地方における若者の定着推進	14
II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言	15
【課題4】商工会議所の提言、政策実現力の強化	
①地方創生(観光と農業)、②中小企業の生産性向上、③IT政策(Society5.0の実現)、④人手不足対策、⑤税制改正、⑥持続可能な社会保障改革、⑦エネルギー・環境対策、⑧規制・制度改革、⑨経済法制(知財、民法、商法、会社法等)、⑩海外展開支援	
III. 商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～	
【課題5】商工会議所間連携による活動成果の最大化（組織強化、人材育成等）	
1. 会頭・日商役職員の各地訪問、政策討議機会の拡大(夏季政策懇談会等)	21
2. 商工会議所の生産性向上、IT活用による情報化推進、小都市商工会議所等の組織基盤強化支援、人材育成、コンプライアンスの徹底等	21
3. 各種検定試験・各種保険制度等の普及	24
4. 商工会議所活動の見える化(認知度向上、各地商工会議所の広報力向上)	24
5. 日本商工会議所青年部、全国商工会議所女性会連合会の会員拡大等	25

1 基本方針

アベノミクス開始から官民挙げて様々な政策パッケージを一貫して展開してきた結果、マクロ経済指標は順調な回復・拡大を続け、需給ギャップはプラスに転換した。しかし、潜在成長率は1%程度まで低下しており、日本経済が成長軌道に復するために解決すべき課題は山積している。特に、地域では、人口減少、人手不足、事業所減少、域内消費低迷、東京一極集中等が深刻化し、格差が顕在化している。成長の果実を全国津々浦々にまで波及させるためには、成長戦略を着実に実行し、需要創造型政策から供給能力創出型政策への重点化を図り、足元の安心の確保だけでなく、将来不安を解消していくことが重要である。

成長する経済の実現には、日本人1人1人の豊かさや生産性を回復させていくことが必要である。そのためにも、経営者はリスクテイクしながら積極果敢に生き残りをかけ、生産性向上や人手不足対策等に取り組まなければならない。第4次産業革命、Society 5.0という生産性向上の新しいシーズも生まれており、日本商工会議所は、全国515商工会議所と連携し、これら新しい技術の活用促進をはじめ、事業承継、創業、経営力向上、海外展開等への小規模・中小・中堅企業等の挑戦を後押しする。また、地方創生に向けて、広域観光・インバウンド拡大、農商工連携、地域資源活用、民間主導のまちづくり・社会資本整備など、商工会議所が各地域の多様な主体と連携して推進する活動を後押しする。これら民間の挑戦を後押しするため、LOBO調査等で景気情勢等を適切に把握し、各種委員会活動を活発化させ、現場の声に基づくタイムリーな提言をとりまとめるとともに、商工会議所間のさらなる連携により、商工会議所機能と活動成果の最大化、政策実現力の強化を図る。

2018年は、「明治150年」、「商工会議所設立140年」の節目の年を迎える。今一度、明治の創立の精神に立ち返り、商工会議所が地域総合経済団体として、地域や企業が抱える課題やニーズ等を一步先んじて把握し、機敏に政策提言や事業活動を展開してまいりたい。国連では、2030年までの持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）を提示し、日本を含めて世界各国で経済成長と社会的包摂を柱とする政策が進められている。公益と私益の調和を唱えた渋沢栄一翁により設立された商工会議所活動そのものが本目標を具体化するものとして、大いに注目されている。

震災復興では、東日本大震災から7年が経過し、被災地で自立・自走に向けた創生が進んでいる。2020年夏に開催される東京オリンピック・パラリンピックを「復興五輪」と捉え、復興の加速化、福島早期再生を継続的に支援する。近年、大規模な地震や台風等の災害が各地で頻発しており、商工会議所が市民、事業者、行政等の期待に応えられるよう地域防災への対応力強化を後押しする。

日本商工会議所では、第30期行動計画『「成長する経済」を実現し、新たな未来を築く一民間の挑戦が持続的成長の原動力ー』（2017年～2019年）に基づき、「未来を拓く商工会議所」として、現場主義と双方向主義のもと、515商工会議所（125万会員）との連携をさらに強化し、企業の繁栄、地域の再生、日本の持続的成長に貢献できるよう、以下の諸事業に取り組む。

<2018年度の主な5つの対応課題>

【課題1】中小企業の生産性向上(事業承継、IT活用、創業・経営力向上、海外展開等)

【課題2】中小企業と地域の人手不足対応(多様な人材活躍、働き方改革等)

【課題3】地方創生(観光・インバウンド、農商工連携、社会資本整備等)

【課題4】商工会議所の提言、政策実現力の強化

【課題5】商工会議所間連携による活動成果の最大化(組織強化、人材育成等)

2 アクションプラン

下線：2018年度新規事業、重点事項

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

【課題1】中小企業の生産性向上(事業承継、IT活用、創業・経営力向上、海外展開等)

【事業承継】

1. 新しい事業承継税制の活用促進、事業承継支援の強化

今後10年の間に、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち半数の127万（日本企業全体の1/3）の企業では後継者が未定の状況であるなど、中小企業の事業承継は喫緊の課題となっている。一方、経営者が世代交代した企業は、事業拡大意欲が高く、経常利益率も高いというデータが示すように、円滑な事業承継や事業再編、新事業展開は、これからの中小企業の活力強化の大きな鍵である。

商工会議所は、雇用と地域経済を支えている中小企業の維持・発展に向け、行政や金融機関、事業承継専門家と連携しながら、新たな事業承継税制の普及・活用等により、「早期・計画的な事業承継支援」を推進する。

円滑な事業承継対策については、中小企業経営専門委員会、税制専門委員会で検討し、政府等に適宜意見・要望する。

【主なアクションプラン】

○早期・計画的な事業承継の推進

- ・事業承継税制の普及・活用（特例承継計画の策定支援等）
- ・事業承継診断の推進、事業承継補助金の活用支援
- ・都道府県の事業承継ネットワーク・事業引き継ぎ支援センターとの連携

【IT活用、イノベーションの推進】

2. 中小企業・小規模事業者のIT活用支援、イノベーション強化に向けたIoT・A

I. ビッグデータ・ロボット等の活用推進、中小企業100万社IT支援への協力

(1) 中小企業・小規模事業者のIT活用支援

中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けて、実践的なIT（クラウド等）活用策を研究するとともに、経営者のIT活用の気づきの醸成や、IT導入補助金等の活用促進をはじめ中小企業のIT化に向けた商工会議所の具体的な取組みを推進する。

【主なアクションプラン】

- ①ITベンダー・関係機関との連携による中小企業経営のIT化推進（クラウド会計やモバイルPOSレジ等の導入・活用等）

- ② 経営指導員のIT支援力向上に対する支援（国のIT研修受講、ITコーディネータ等資格取得促進等）
- ③ 各地商工会議所が実施するIT関連セミナー、研修会等の講師・指導者紹介<100名以上>
- ④ 中小企業のサイバーセキュリティへの取組み支援、生産性向上に向けたIT導入補助金等の活用促進

(2)イノベーション強化に向けたIoT・AI・ビッグデータ、ロボット等の活用推進、知的財産の活用支援

中小企業の最大の課題である人手不足対応として、生産性向上に資するIoT・AI・ビッグデータ、ロボット等の活用への期待が高まっている。中小企業のIoT導入効果等について、IoT活用専門委員会で国内外の先進的な取組事例を研究し、中小企業の身の丈に即した活用策等を取りまとめ、普及する。中小企業へのIoT活用への普及啓発・環境整備に向け、政府等に適宜意見・要望する。

また、「第1回中小企業ものづくりIoTフォーラム」等を開催し、全国的なものづくり中小企業経営者の意識改革とネットワークを構築するとともに、IoT導入の前提となるカイゼン・5S・ムダ取り活動等の中小企業自らの「見える化」の取組みを後押しする。さらに、「中小企業100万社IT支援」に向け、政府・関係機関と協働し、先進事例の横展開等を図る。

一方、急速に進展するIT社会に対応した人材の育成が求められており、中小企業においてもITリテラシーの強化が重要な経営課題となっていることから、IT技術の基盤となるプログラミングスキルの習得を促進・支援する検定試験の創設に取り組む。

さらに、中小企業が生産性向上においては、イノベーションの創出やブランドの確立により、新たな需要を掘り起こす知的財産（知財）の活用が重要である。こうした観点から、中小企業向け特許料金の一律半減制度を盛り込んだ特許法改正法案の早期成立を働きかけるとともに、中小企業による本制度活用を促すために、本制度の内容はもとより、特許取得の経営上のメリットを分かり易く周知啓発する説明会を関係先と連携して開催する。

【主なアクションプラン】

- ① 全国ものづくり中小企業ネットワークの構築に向けた「中小企業ものづくりIoTフォーラム」の開催
・「商工会議所ものづくり担当者連絡会議」の開催<年2回>
- ② デジタル革命先進地(深圳、シリコンバレー等)視察による中小企業のIoT活用策の検討
- ③ 動画による身の丈IoT事例の普及
- ④ 身の丈IoTツール・活用事例およびAI・ビッグデータ・ロボット等の活用事例の発掘・普及、サイバーセキュリティ対策の検討
・IoT活用専門委員会の開催<2回開催>
- ⑤ 「スマートものづくり応援隊」事業の支援
- ⑥ サービス業（建設、卸・小売、飲食・宿泊等）のIoT活用推進に向けた会議の新設・開催<年2回>
- ⑦ 中小企業共通EDIの普及推進
- ⑧ 「中小企業100万社IT支援」に向けたセミナー等の開催支援
- ⑨ 中小企業のITリテラシーの強化
・プログラミングスキルの習得を促進・支援する検定試験の創設
- ⑩ デジタルガイドブックによる情報提供：地域中小企業の経営に資する情報をデジタルガイドブック（商工会議所ライブラリー）で提供
- ⑪ 中小企業向け特許料金の一律半減制度を盛り込んだ特許法改正法案の早期成立に向けた働きかけ
- ⑫ 各地商工会議所や関係機関と連携した地方でのセミナー等開催の拡充を通じて、中小企業向け特許料金の

【創業・経営力向上】

3. 中小企業等の創業・経営力向上、小規模事業者の持続的発展、取引適正化、消費税率引上げ、軽減税率導入(2019.10)への対応

(1) 中小企業等の創業・経営力向上への対応

わが国の持続的発展を実現するためには、地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性向上や経営力向上が不可欠であり、国の施策の普及・活用支援等を通じて、中小・中堅企業の積極果敢な挑戦を力強く支援する。

また、わが国の開業率は、政府目標の半分の5%弱に留まっている中、雇用と地域経済の発展の担い手である中小企業数の増加に向け、創業支援により一層取り組む必要がある。

【主なアクションプラン】

- ① 成果重視のKPIに基づく、地域経済を支える中小・中堅企業政策の要望取りまとめ
 - ・ 中小企業経営専門委員会の開催<2回程度>
- ② ものづくり補助金の活用支援、経営力向上計画の策定促進、ローカルベンチマークの活用推進
- ③ 地域中核企業支援（地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画策定の促進）
- ④ 創業・第二創業支援の推進（創業スクールやワンストップ創業窓口設置等への支援）、創業補助金等の活用支援
- ⑤ FinTech活用支援、決済の高度化（振込の24時間365日対応<2018.10>・金融EDI<2018.12>の周知、手形・小切手の電子化の検討等）への対応、信用保証制度の見直しの普及、経営者保証ガイドラインの普及
- ⑥ 商工中金等との連携による中小・中堅企業の経営支援の強化

(2) 小規模事業者の持続的発展の後押し

2014年度に施行された小規模企業振興基本法および小規模支援法（商工会および商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）を踏まえ、地域経済を支える小規模事業者の持続的発展を後押しするため、国の施策等を活用しながら「伴走型の事業計画策定・実行支援」を推進する。

また、地方自治体における小規模企業振興対策予算の維持・拡充に向けた対応を行う。

【主なアクションプラン】

- ① 「伴走型の事業計画策定・実行支援」の推進（小規模事業者持続化補助金の活用等）
- ② 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）・小規模事業者経営発達支援資金の利用促進
- ③ 地方自治体における小規模企業振興対策予算の維持・拡充に向けた対応

(3)取引適正化、消費税率引上げ・軽減税率導入(2019.10)への対応

中小企業の生産性向上に向け、円高や資材価格、働き方改革など様々なコストの適正かつ円滑な転嫁等により中小企業が適正な利益を得られるよう、官民が連携して中小企業の取引適正化を図る。

また、2019年10月に予定されている消費税率引上げ・軽減税率導入に向け、全国515商工会議所に設置された「消費税軽減税率・転嫁対策相談窓口」を通じて、軽減税率制度の(再)周知、軽減税率・価格転嫁に資する経営力強化(価格戦略、コスト見直し、資金繰り等)、軽減税率対策補助金(レジ補助金)の活用促進、クラウド会計やモバイルPOSレジ等の導入・活用支援に取り組む。

【主なアクションプラン】

- ①取引適正化に向けた施策の周知
- ②消費税軽減税率対応窓口相談等事業の実施(消費税転嫁対策特別措置法・軽減税率制度の(再)周知、チラシ・小冊子の作成、ブロック別経営指導員研修会等)
- ③消費税軽減税率に対応するための軽減税率対策補助金(レジ補助金)やIT導入補助金の活用促進、クラウド会計やモバイルPOSレジ等の導入・活用支援の推進

(4)省エネルギーや地球温暖化対策への対応

2017年12月に策定した「商工会議所環境アクションプラン」に基づく省エネルギーや地球温暖化対策への取組みを支援する。

【主なアクションプラン】

- ①関係機関との緊密な情報共有等を通じた省エネルギーなど地球温暖化対策につながる取組みに対する各種支援策や緊急時の事業継続に資するエネルギー関連情報の発信
- ②省エネルギーなど地球温暖化対策につながる取組みを行う事業所の好事例の横展開
- ③商工会議所エネルギー・環境担当職員向け研修会の実施
- ④「CO2チェックシート(改訂版)」の普及啓発
- ⑤容器包装リサイクル事業、汚染負荷量賦課金徴収業務の円滑な実施

【海外展開】

4. 中小企業の輸出・投資の促進、貿易投資環境の整備、RCEP等経済連携

協定の交渉推進、TPP11、日EU・EPAの早期発効と活用推進

(1)多様な主体と連携した中小企業の輸出・投資促進、海外販路拡大

人口減少等により国内市場が頭打ちの中、成長するアジア諸国をはじめとする外需の取込みが地方創生、中小企業の活力強化の大きな鍵となる。商工会議所には、内外のネットワークを最大限活用し、多様な主体と連携し、販路拡大等への企業の具体的な取組みをサポートしていく役割が期待されている。二国間・多国間経済委員会の枠組みや国内海外展開支援機関、在日外国大使館、各国商工会議所等との連携を活用し、セミナー・説明会・交流会やミッションの派遣・受け入れを実施。中小企業の輸出・投資、海外ビジネス展開に資する情報提供に取り組む。

【主なアクションプラン】

- ① セミナー・説明会・交流会の実施、海外ビジネスマッチングサイト（CCI-IBO）の利便性向上等を通じた中小企業の海外ビジネス拡大支援
- ② ミッションの派遣・受け入れを通じた中小企業の海外ビジネス拡大
- ③ 在日外国商工会議所との交流会、在日外国大使館、在外日本人商工会議所、投資関係機関との連携強化
- ④ 世界商工会議所連合・国際商業会議所等を通じた各国商工会議所とのネットワーク強化

(2) テロ・安全対策などを含む海外展開支援情報の発信、貿易投資環境整備

中小企業等の海外展開を後押しするため、中小企業輸出投資専門委員会で全国各地中小企業の海外展開や海外人材活用・育成等の事例を取りまとめ、広く周知・普及を図る。また、欧米や新興国をはじめとする各国政治・経済の動向やテロ等の地政学的リスク等、中小企業の海外展開、貿易・投資の促進に資する情報提供を拡充する。各国における貿易投資環境の整備や経済関係の強化等に努め、安定した海外ビジネス環境の整備を促進する。

【主なアクションプラン】

- ① 全国各地中小企業の海外展開、海外人材の活用・育成事例等の調査・研究およびウェブサイト等を通じた周知・普及
・中小企業輸出投資専門委員会の開催<5回程度>
- ② 中堅・中小企業向け海外展開、貿易・投資に係る情報・ノウハウの提供（テロ・安全対策・紛争仲裁等を含む）<2,000名の事業者を支援>
- ③ 各地商工会議所の国際化支援活動並びに中小企業の海外展開促進に資する情報提供
- ④ 海外展開する中小企業の駐在員、出張者の有事の際の身の安全確保等をサポートする団体保険の創設
- ⑤ 中小企業の輸出、海外投資に資するビジネス環境整備や課題解決の検討および情報発信
- ⑥ 二国間・多国間の経済連携協定、投資協定、租税条約、社会保障協定等、日本企業の貿易投資促進につながる制度・環境整備や中堅中小企業の海外安全対策の日本ならびに各国政府への要望・働きかけ
- ⑦ 二国間・多国間経済委員会の活性化

(3) 特定原産地証明書および非特惠貿易関係証明の円滑な発給体制の整備

日本企業の輸出拡大に向け、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給体制の整備・拡充を図るとともに、非特惠原産地証明書の電子化を検討し、各地商工会議所における貿易関係証明の円滑な発給を支援する。具体的な対応策等については、貿易関係証明専門委員会等で検討する。

【主なアクションプラン】

- ① 非特惠原産地証明書の電子化の検討
・貿易関係証明専門委員会等の開催<専門委員会2回程度、その他会議数回>
- ② 特定原産地証明書利用者のニーズを踏まえ、システムの改修等による利便性向上
- ③ 特定原産地証明書発給事務担当者向け研修会の開催<3回以上>およびシステム改修等による発給業務の効率化
- ④ 中小企業の特定原産地証明書の取得促進に関する説明会を開催<10回以上>
- ⑤ 貿易関係証明に関する各地商工会議所への情報提供機能の強化
- ⑥ 国際商業会議所を通じた各国商工会議所等における原産地証明書発給事業の先進事例の収集

【課題2】中小企業と地域の人手不足対応(多様な人材活躍、働き方改革等)

【多様な人材の労働参加の拡大】

1. 中小企業における女性・若者・高齢者・外国人材の活躍推進

わが国は超少子高齢化・人口減少に伴い労働力人口が急減し、特に地域の中小企業の人手不足は年々深刻化している。女性・若者・高齢者・外国人等の活躍を推進し、安定的な労働力の確保は国家的課題である。日本商工会議所では、515商工会議所と連携して、多様な働き手が活躍できる環境整備を進めるとともに、直面する人手不足という課題解決を女性や若者等の活躍の場を拓ける契機と捉え、働き方改革に挑戦する中小企業の取組みを後押しする。

女性等活躍推進専門委員会では、中小企業・労働者の実情を的確に把握し、ワーク・ライフ・バランスの推進、女性や若者、高齢者の雇用促進、リカレント教育の推進等への対応策を検討する。

また、ジョブ・カード制度を通じた職業訓練をさらに推進し、中小企業の有能な人材の育成確保につながる訓練カリキュラム作成等を支援する。

【主なアクションプラン】

- ①女性の活躍推進に向けた意見書の策定
 - ・女性等活躍推進専門委員会の開催<3回程度>
- ②リカレント教育の推進
- ③外国人材の受け入れのあり方に関する意見(2017年度)の実現に向けた活動
- ④中小企業庁、産業雇用安定センター等と連携した人材確保支援、高齢者の活躍推進に向けた検討
- ⑤ジョブ・カード制度のさらなる普及・活用促進

【働き方改革】

2. 同一労働・同一賃金、時間外労働の上限規制等働き方改革関連法の法施

行に伴う中小企業の制度導入支援、健康経営への支援

長時間労働の是正や同一労働同一賃金等が盛り込まれた働き方改革関連法案の成立が見込まれている。働き方改革は、中小企業の深刻な人手不足を切り開くための有力な契機となり得るものの、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金制度の導入など、人手不足が深刻な中小企業にとっては負担が増える要素もあることから、中小企業が円滑に制度に対応できるよう多岐にわたる課題に対し支援を行う。労働専門委員会は、中小企業が諸制度に円滑に対応できるようタイムリーに具体策を情報発信するとともに、中小企業への影響や課題に対する必要な支援策を取りまとめ、適宜、政府等に政策提言等を行う。

また、従業員の健康に着目し、中小企業等の生産性向上、組織活性化を支援する健康企業宣言と健康経営をさらに推進する。

【主なアクションプラン】

- ①働き方改革関連法の施行に伴う中小企業等の対応支援、政策要望
 - ・労働専門委員会の開催<3回程度>
 - ・働き方改革フォーラムの開催<1回>

- ・働き方改革推進全国セミナーの開催<9ブロック>
- ・働き方改革推進支援センター等と連携した相談対応
- ・同一労働同一賃金導入のための「手引書」の活用促進

②働き方改革、人手不足に伴う賃金上昇等でコストアップに直面する中小企業への対応支援（助成金等支援策の活用促進、取引適正化への対応等）

③自治体等と連携した、中小企業の働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進の後押し

④「若者・女性活躍推進ポータルサイト」を通じ、政府の関連施策、中小企業の先進事例等の情報発信

⑤各地商工会議所および事業所における健康企業宣言と健康経営の推進

【課題3】地方創生(観光・インバウンド、農商工連携、社会資本整備等)

【観光振興】

1. 多様な連携による広域観光振興の推進

インバウンド需要の地域への取込み(2017年2800万人⇒2020年4000万人)

観光産業は、自動車産業に次ぐ一大産業となりつつある。515商工会議所に設置された観光連絡担当ネットワークを強化し、各地商工会議所の具体的な観光振興への取組みの創出・展開をさらに後押しする。特に、地域の自然や歴史・文化・芸術資産等を観光の視点から見つめ直し、観光資源として掘り起こし、磨き上げ、広域連携の下にストーリー化して、売り出していくなどの対応を強化する。

各地商工会議所の広域観光への取組み拡大への全国的な機運醸成をさらに促進するため、11月に福島県会津若松市で観光振興大会を開催するとともに、「きらり輝き観光振興大賞」における各賞の見直し、賞の新設等を行う。年々拡大するインバウンド需要を域内経済に取込む具体的な対応策等は、地域インバウンド推進ワーキンググループで検討する。

【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所の新たな観光振興の支援、インバウンド拡大への活動手法の検討・実行
 - ・観光専門委員会の開催<3回程度>、地域インバウンド推進ワーキンググループの開催<3回程度>
 - ・観光立地域実現のための具体的な方策等に関する提言取りまとめ
 - ・各地商工会議所の新しい観光開発・インバウンド拡大等の取組み支援
 - ・専門家派遣等による地域資源の磨き上げとストーリー化等のモデル事例の創出と展開
 - ・外国人旅行者のニーズに即したインバウンド拡大の具体的な取組み方法の検討・普及
 - ・ブロック別観光連絡担当研修の拡充（広域観光ルート、新商品開発、DMO設立等）
- ②RESAS等のデータを活用した地域ビジョン等、商工会議所の企画立案力の向上支援
- ③全国商工会議所観光振興大会、きらり輝き観光振興大賞を通じた各地商工会議所活動の後押し
 - ・第15回観光振興大会<11月、会津若松>
 - ・きらり輝き観光振興大賞の改編
- ④「明治150年」に即した商工会議所事業への取組み

【農商工連携、地域資源活用】

2. 農林水産業の成長産業化、輸出促進、農林水産団体との連携、地域ブランドづくり、販路開拓・拡大

農林水産資源は、地域が有する貴重な資源であり、この有効活用が地方創生の切り札となる。農林水産業は、大規模化やコスト削減等の競争力強化に向けた農業改革が進展し、海外を含めてさらなる市場の拡大が期待できるポテンシャルの高い成長産業でもある。

地域資源活用としては、新たに既存特産品の新展開も補助対象となった全国展開プロジェクトの取組み拡大を図るとともに、2017年5月に農林水産団体と締結した連携協定のもと、各地商工会議所のJA等と連携した高付加価値な商品開発や国内外の販路開拓・拡大への取組みを後押しする。各地商工会議所の取組み成果を高めるため、首都圏での販路開拓等も引き続き支援する。農林水産資源活用の取組み方策については、まちづくり・農林水産資源活用専門委員会で具体的な対応策等を検討する。

各地域に高い技術力と競争力を持ち、日本全国のみならず世界マーケットを狙えるものづくり中小企業等が存在する。地場産業、伝統技術、先進技術等の地域特性を活かし、地域の力・資源を融合した新たな産業集積・ブランド化を創造し、域外需要の獲得に挑戦していくことは、地方創生の加速化に重要である。各地域では、すでに商工会議所が中心となり、中小企業による共同受注体制の構築や中堅企業が牽引する地域クラスター形成等の取組みが進められ、成果をあげており、こうした動きを後押しするとともに、先進事例を基に具体的な取組み手法やノウハウ等を研究・提供し、全国的な横展開を図る。

【主なアクションプラン】

- ①地域資源を活用した新商品・サービス開発、販路開拓の促進。全国展開プロジェクトの取組み拡大（既存特産品の新展開、ブランド力強化等）<60件>
- ②地域ブランドの確立に向けた取組み支援（地域団体商標、地理的表示（GI）の活用促進等）
- ③首都圏等の小売事業者と連携した地域産品の販路開拓・地域プロモーションのための共同販売・催事の実施<50回>、バイヤーとの商談マッチング支援
- ④各地商工会議所会員等の販路開拓の促進（専門家・アドバイザー等の派遣・斡旋、個別支援、セミナー開催等）
- ⑤JA等の農林水産団体との連携強化（物産展共催、共同要望）、商工会議所への入会促進
- ⑥農林水産物等の輸出促進に向けた非特恵原産地証明書の電子化への取組み
- ⑦地域クラスター形成等の先進事例の収集・ノウハウの研究・提供、全国的な横展開

【まちづくり・社会資本整備】

3. 民間主導のまちづくり、ストック効果の高い社会資本整備の促進、

地域防災・減災、BCP等の危機対応力強化

各地で商工会議所意見を反映した地方版総合戦略やビジョンに基づき、地方創生に向けた具体的な取組みが進んでいる。日本商工会議所では、この取組みを自立的かつ継続的なものとするため、

商工会議所を中核とした民間の発意や創意を重視したまちづくり・社会資本整備の取組みを後押しする。具体的には、人口減少下における地域の活力や賑わいの維持・再生に向けて、地域の実情に即した、コンパクトなまちづくりの取組み促進、補助金に頼らない施設整備・運営や空き地・空き店舗利活用方策（リノベーション等）を推進する。

地方創生の加速には、人流・物流の活発化や民間投資の喚起に資するストック効果の高い社会資本整備が不可欠である。各地商工会議所が広域連携のもとに進める整備新幹線、高規格幹線道路、クルーズ船に対応した港湾、コンセッションの活用等による空港民営化等の整備促進を後押しする。

(1) 民間主導のまちづくりの推進

地方創生は計画段階から実行段階へと移行し、各地域において商工会議所を中心としたまちづくりの取組みが進められている。民間の発意や創意に基づく、地域の自主的なまちづくりの取組みを後押しする。まちづくり・農林水産資源活用専門委員会を中心に、民間の発意や創意を重視したまちづくりに向けた具体的な対応策等を検討・実行する。

【主なアクションプラン】

- ① 民間の創意工夫に基づく持続可能なまちづくり事例の共有・実践の促進、セミナーや研修の開催
 - ・まちづくり・農林水産資源活用専門委員会の開催<3回程度>
 - ・人口規模等に応じたまちづくりの取組みに関する先進事例の収集・情報提供、停滞要因等の調査分析
 - ・新たな都市整備手法（リノベーション等）や民主導の空き地・空き店舗の利活用方策等に関する研修会の実施<年1回以上>
- ② まちづくりに関するテーマ特化型のタスクフォース<4回程度>
- ③ 各地商工会議所と多様なまちづくり関係者（地方自治体、まちづくり会社、商店街等）とのネットワークの強化
- ④ コンパクトシティの取組みを支援する法制度および支援制度（改正中心市街地活性化法、改正都市再生特別措置法、改正地域公共交通活性化・再生法等）の情報提供、先進事例の共有・活用促進
- ⑤ 中心市街地活性化、地域商業再生策の検討、郊外部等を含む都市全体の活性化への現地調査等の実施

(2) 地域の成長を喚起するストック効果の高い社会資本の整備

地方創生の加速には、人流・物流の円滑化を促す社会資本整備の推進が不可欠である。整備新幹線や高規格幹線道路、大型クルーズ船に対応した港湾等の早期かつ着実な整備、コンセッション等の手法を活用した空港民営化等は、観光客の増加、防災・減災、設備投資の促進、雇用創出に大きく寄与する。民間投資を促すストック効果の高い社会資本整備のあり方等は、社会資本整備専門委員会で検討し、各地商工会議所の社会資本整備とこれを活用した地方創生への取組みを支援する。

【主なアクションプラン】

- ① 都市・地域間の連携による地域活性化の取組み手法等に関するタスクフォース開催<3回程度>
- ② 社会資本整備によるストック効果の発現に向けた取組状況・課題等の把握、調査の実施
 - ・社会資本整備専門委員会の開催<3回程度>
- ③ 社会資本整備促進の取組みを支援する制度に関する情報提供、先進事例の収集・情報提供
- ④ 各地商工会議所と地方整備局、自治体等の多様な関係者とのネットワーク構築・強化の推進

(3) 地域防災・減災、BCP等の危機対応力強化

近年、熊本や鳥取をはじめ、全国各地で地震、大型台風の上陸等の大規模災害が発生している。海外情勢の不安定化もあり、いつ如何なる時に地域が危機的状況に陥るか予測できない中において、地域総合経済団体である商工会議所がリーダーシップを発揮し、行政や市民、事業者等との連携のもと、持続可能な地域経済・社会の実現に対応していかなければならない。日本商工会議所では、熊本地震等の各地域の災害後の復興を継続的に支援するとともに、自然大災害発生後、被災商工会議所が速やかに事務局機能を復旧させ、社会的な要請に応じて復旧・復興活動を展開できるようBCP策定等の地域防災への取組みを後押しし、商工会議所のリスクマネジメント強化を図る。

【主なアクションプラン】

- ① 地域防災、BCP等への取組み促進（自治体や商工会議所間の災害時協力協定等の締結の促進）
- ② 中小企業のBCP策定や日商保険加入促進等のビジネスリスクへの対応活動への支援（講師派遣等）

【震災復興・福島再生】

4. 復興五輪の推進、風評被害・風化の払拭

(1) 震災復興、福島再生への継続的な支援

東日本大震災から7年が経過し、被災地域では、依然として、風評被害払拭や販路開拓、交流人口拡大が大きな課題となっている。被災地域のニーズを的確に捉え、地域商品の販売機会の確保、商談会等の開催支援に努めるとともに、風評被害払拭に向けた情報発信の強化、被災地域への視察や日商諸会議の開催等に引き続き積極的に取り組む。特に原子力発電所事故で「帰還困難区域」に指定された地域の復興・再生への継続的な取組みと政策提言要望活動に注力する。また、被害が大きかった沿岸部では人口流出が加速し、まちづくりや産業再生が足踏みしている中で、震災復興を一層円滑かつ着実に推進するため、民間活力を活かした自立的な復旧・創生の取組みを後押しする。

【主なアクションプラン】

<政策提言>

- ① 復興五輪への活動促進（東北絆まつりのアピール、石巻被災沿岸地域の聖火リレー、被災地食材の活用等）
- ② 被災地訪問の継続による現状とニーズ把握
- ③ 被災地の実情を踏まえたインフラ整備、農林水産業と観光の再生、風評被害払拭などへの支援制度の改善や復興五輪実現に向けた取組みの加速化等に向けた提言<1回以上>
- ④ 住民生活や地域コミュニティの再建、原子力損害賠償の公正かつ着実な実施、産業・雇用の維持創出、廃炉・汚染水対策と迅速な除染実施等、福島復興・再生に向けた提言
- ⑤ 原子力発電所やエネルギー・環境関連施設等への視察による現場の実態を踏まえた情報発信の強化
- ⑥ 福島復興・再生に向けた福島相双復興官民合同チームや福島相双復興推進機構を含む関係支援機関との連携を通じた情報発信等の取組強化

<具体的な支援事業>

- ① 被災企業による展示商談会への支援（周知、バイヤー派遣協力等）、首都圏販売機会の確保
- ② 東北絆まつりはじめ復興イベントと連動した東北への視察、観光の推進
- ③ 被災地の企業誘致、新産業創造、観光振興等の民間企業による復興・創生ビジネスの促進

【オリンピック、パラリンピック、大阪万博等の機運醸成】

5. 国際イベント効果の地域経済への波及促進

2020年オリンピック、パラリンピック開催に向け、地方と都市の広域連携により、東京等に集中するヒト、モノ、カネ、情報等を各地に還流させ、国全体のバランスのとれた成長に繋げていく必要がある。日本商工会議所は、オリンピック・パラリンピック関連プログラムの普及・活用促進を図り、各地域の国際交流、ビジネスチャンスの拡大、観光振興等への取組みを強力にサポートする。あわせて、2019年ラグビーW杯の成功、2025年大阪万博の実現を目指し、国への要望を含めて官民一体となった取組みを推進し、国際イベント効果の地域経済への波及を促進する。

【主なアクションプラン】

- ① オリンピック文化プログラム等のタイムリーな情報提供
 - ・「東京2020応援プログラム」、「beyond2020プログラム」の普及・実施、活用促進、関連事業での地域産品などの利用促進に向けた相談窓口機能の発揮
 - ・2020年東京大会前後における観光キャンペーン実施の協力、モデル計画の策定
- ② 「声かけ・サポート運動」の普及・促進
- ③ 2019年ラグビーW杯の成功、2025年大阪万博の実現に向けた支援

【地域を支える人材確保】

6. 地方における若者の定着推進

地方創生には、地域を担う中核的人材の確保・育成が不可欠である。このため、中小企業の人材確保に向け、各地商工会議所のキャリア教育支援活動の取組みを後押しする。

【主なアクションプラン】

- ① 各地商工会議所のキャリア教育（インターンシップ、職場体験、出前授業等）を通じた地域の中小企業の人材確保に向けた取組み支援
 - ・「キャリア教育活動白書Vol. 4」の発行を通じた先進事例の横展開等
 - ・「キャリア教育担当者情報交換会」の開催
 - ・地方創生インターンシップ等を通じた産業人材の地方定着の推進（政府施策の活用促進等）

II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

【課題4】商工会議所の提言、政策実現力の強化

【景気情勢等の適切な把握、現場の声に基づく政策提言】

「成長する経済」の実現を目指し、潜在成長率の引上げや地方創生の加速化に向け、民間が主体となった取組みが急務である。商工会議所は多様な主体と連携し、民間の創意工夫、変革への挑戦を後押ししていくが、ビジネス環境整備や規制緩和等、民間だけでは対応できない。

LOBO調査、ヒアリング、ニュースファイル等を活用し、「現場主義」と「双方向主義」を実践する中で一歩先んじて課題を掘り起こし、委員会、特別委員会、専門委員会等で商工会議所の対応スタンス等を検討し、全体ベストな共通の解を練り上げ、政府等にタイムリーに提言要望する。515商工会議所と連携した政策提言・要望実現力の向上、大臣等との懇談会、官邸会合や政府審議会、会頭会見等を通じた提言発信力の強化、提言実現力を高めていく。

商工会議所LOBO（早期景気観測）調査については、商工会議所のネットワークを活かし、中小企業の景況感や直面する経営課題、地域経済の動向をリアルタイムに把握できるよう精度向上を図るとともに、調査結果は、政策提言活動や内閣総理大臣をはじめとする関係閣僚との懇談、政府主催会議の資料等として積極的に活用する。

【主なアクションプラン】

- ①商工会議所意見等を大臣等に直接伝える機会をタイムリーに設定し、政策実現度の向上を推進<6回>
- ②広く現場の声を反映するため、夏季政策懇談会、各ブロックとの意見交換等を実施<10回以上>
- ③会頭・副会頭会議、常議員会・議員総会、各種委員会において、重要政策課題等に関して各地商工会議所と双方向の対話を実施
- ④重要政策課題に関する各地での説明会の開催および講師派遣の実施<90回以上>
- ⑤LOBO調査の回答率の向上（前年度末比100%以上）
- ⑥各地商工会議所・調査協力企業へのLOBO調査の活用状況等のフィードバックによる周知活動の強化

1. 地方創生(観光と農業)

(1) 地方創生

急激な少子高齢化・人口減少が進行する中、疲弊した地方を再生するためには、各地域の地方版総合戦略やビジョン等の確実な実行と、その進捗状況を踏まえた戦略の再構築が不可欠である。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も折り返し地点を通過し、取組みのさらなる深化に向け、各地商工会議所は、地域の多様な主体との連携の中核として強力なリーダーシップを発揮できるよう、各専門委員会では対応策等について検討し、政府等に要望する。

【主なアクションプラン】

- ①地方創生につながる商工会議所活動の推進および成功事例の共有化
- ②「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な実行に向けた意見活動

(2) 広域観光振興、インバウンド推進

観光は関連産業の裾野が広く、地域のあらゆるものを資源として活用することができ、少ない投資で地域に大きな経済効果をもたらす可能性がある。広域観光振興、インバウンド推進については、観光専門委員会および地域インバウンド推進ワーキンググループにおいて、地方創生の重要な切り札として推進していくための環境整備等を検討し、政府等に要望する。

【主なアクションプラン】

- ①観光振興、広域連携、インバウンドに関する調査・研究、政府等への意見活動
- ②地域間、産業間、テーマ別等の連携による旅行者の各地への拡大・分散化、新たな観光開発・観光需要の創出に向けた推進策の検討
- ③観光関連産業の育成・イノベーションに向けたビジネス環境整備の実現

(3) 農林水産業の成長産業化

地方圏には、潜在成長力を有する農林水産業の約8割（GDPベース）が存在しており、地方創生の実現にはその成長産業化が不可欠である。地域への人の定着を促すためのしごとづくりに向け、各地商工会議所が農業協同組合等と連携し、地域の重要な資源として強い農林水産業の実現に向けた取組みを推進していく必要がある。農林水産資源・まちづくり専門委員会において、農林水産業の成長力強化や地域資源の活用促進に向けた環境整備等を検討し、政府等に要望する。

【主なアクションプラン】

- ①農地の集約化・大規模化や、株式会社による農地の直接所有等、成長産業化に向けた規制緩和の提言
- ②林業組合等による施業・生産などの共同化、機械化、物流の大ロット化や、国産材の需要拡大を図るための規制緩和等に関する提言
- ③林業再生、森林資源の利活用に関する先進事例の収集および情報提供

2. 中小企業の生産性向上

地域経済と雇用の担い手である小規模・中小・中堅企業の生産性向上施策や新たな成長等に向けた施策、中小企業経営のあり方等について、中小企業経営専門委員会、小規模事業者支援ワーキンググループ等で検討し、中小企業等施策の拡充に関する意見・要望等を取りまとめ、その実現に向け政府等に要望する。

特に、小規模企業振興基本法（2014年度施行）に基づく「小規模企業振興基本計画」の改定等に向けた検討において、小規模事業者の生産性向上等と小規模事業者支援を担う商工会議所の経営支援体制の強化等に向けた検討・要望に取り組む。

【主なアクションプラン】

- ①中小企業経営専門委員会における、中小企業経営者のあり方や地域経済に貢献する経営のあり方等の検討、生産性向上・新たな成長等に向けた課題の検討やその課題解決に向けた意見・要望の策定
- ②小規模事業者支援ワーキンググループにおける、小規模事業者の生産性向上等に資する課題の検討、商工会議所の経営支援体制の強化・生産性向上等の検討、その課題解決に向けた意見・要望の策定、「小規模企業振興基本計画」の改訂等に向けた検討への対応
- ③意見・要望の実現に向けた政府会議等での意見具申、政府・政党、全国知事会等への働きかけ
- ④意見・要望の実現状況のフォローアップ、ブロック別中小企業相談所長会議等を通じた次年度中小企業

3. IT政策(Society5.0の実現)

IoT活用専門委員会において、中小企業におけるIoT・AI・ビッグデータ、ロボット等先進技術の活用について、先進企業の取組事例を参考に、中小企業の身の丈に合った方策等を研究し、活用促進に向けた環境整備を政府等に要望する。

【主なアクションプラン】

- ①企業や各地商工会議所などへのヒアリング、アンケート等の実施
- ②意見の実現に向けた、ロボット革命イニシアティブ協議会などと連携した政府等への働きかけ

4. 人手不足解消と働き方改革を具現化する労働政策の整備

企業の喫緊の課題である人手不足解消のためには、労働力の量（多様な人材活躍）と質（生産性の向上）の拡大への取組みが不可欠である。この取組みへの大きな契機となる働き方改革について、関連法の具体的な制度設計を行う省政令等の議論が行われる。

労働委員会、労働専門委員会において、長時間労働の是正ならびに生産性向上に資する働き方改革や経済活性化と企業活力強化に繋がる雇用・労働法制のあり方等を研究し、環境整備に向けた提言要望活動を実施する。

【主なアクションプラン】

- ①商工会議所・会員企業への最低賃金引上げ・人手不足・働き方改革に係る調査、中小企業等へのヒアリング実施
- ②労働政策審議会や中央最低賃金審議会および各分科会等における長時間労働の是正、同一労働同一賃金、最低賃金等、雇用・労働政策等に関する商工会議所の意見主張
- ③法改正等の動きを各地商工会議所へタイムリーに周知・フォローアップ

5. 中小企業の特性への理解促進を図り、中小企業の活力を最大限引き出す税制の実現

出す税制の実現

中小企業の活力強化や地域の活性化を図る観点から、税制専門委員会において、中小企業の特性や公的負担に係る課題等を踏まえつつ、中小企業の自由闊達な活動を後押しする税制について検討し、意見書を取りまとめ、その実現を政府・政党等に働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①企業や専門家へのヒアリング、アンケート等による税制をめぐる経営課題の把握
- ②中小企業の自由闊達な活動を後押しするあるべき税制の検討、税制改正意見の取りまとめ
・税制専門委員会の開催＜4回程度＞
- ③意見・要望実現に向けた、全国商工会議所と連携した政府・政党等への働きかけの強化

<消費税率引上げ、軽減税率導入に向けた適切な対応>

2019年10月に予定されている消費税率引上げ、軽減税率の導入に対し、小売業のみならず多くの関係事業者が円滑に対応できるよう事業者の準備状況等を把握し、税制専門委員会等において、事業者の抱える課題等への対応策を取りまとめ、その実現を政府・政党等に働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①企業や専門家へのヒアリング、アンケート等の実施
- ②消費税率の引き上げに伴う価格転嫁、軽減税率、インボイス制度導入による企業経営への影響の検証、税制改正意見への反映

6. 持続可能な社会保障制度の実現

年々増え続ける年金・医療・介護等の社会保障給付費は約120兆円に達し、企業や現役世代の負担は増加している。将来にわたって持続可能な社会保障制度の再構築に向け、改革工程に示された重点化・効率化を軸とする改革を着実に実現するとともに、現役世代に偏った財政負担構造の見直しを図るべく、社会保障専門委員会において対応案を検討し、改革の実現を政府等に要望する。

【主なアクションプラン】

- ①短時間労働者への社会保険適用の拡大等、企業への影響が大きい事項についての調査・研究およびその対応
・社会保障専門委員会の開催<3回程度>
- ②社会保障制度に係る改革諸項目の着実な実施、持続可能な制度の再構築に向けて、厚生労働省の社会保障審議会等で商工会議所としての意見表明

7. 「経済成長・環境・安定供給の同時達成」を実現するエネルギー

環境政策の確立

「S+3E」に基づくバランスの取れたエネルギー供給の実現を図るため、エネルギー・環境専門委員会において、依然として高止まり状態にある電力コストを東日本大震災前の水準に戻すとともに、安定的なエネルギー供給の確保等を目指し、原子力発電運転再開に向けた動きの加速化、国民負担抑制の観点からの再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の抜本的見直しの必要性の機運醸成等の取組み等を検討し、活動を展開する。

【主なアクションプラン】

- ①「S+3E」「経済成長・環境・安定供給の同時達成」の考え方を盛り込んだ「長期低排出発展戦略」などその他のエネルギー・環境に関する政策課題に対する意見取りまとめ
・エネルギー・環境専門委員会の開催<3回程度>
- ②新しい「エネルギー基本計画」、「環境基本計画」等を踏まえたエネルギー・環境問題の現状や政策の方向性等に関する情報発信
- ③エネルギー・環境専門委員会の地方開催、原子力発電所はじめエネルギー・環境関連施設等への視察を通じた現場の実態の確認

8. 規制・制度改革の推進

持続的な経済成長を実現するため、生産性革命、人づくり革命、地方創生への取組みの障壁となる規制や行政手続等について、規制・制度改革専門委員会において、意見書を取りまとめ、要望実現を図る。

【主なアクションプラン】

- ①アンケート等による規制・制度改革や行政手続の簡素化に関する問題点の抽出、意見の提出とその実現
・規制・制度改革専門委員会の開催<3回程度>
- ②政府「規制のサンドボックス制度」、「規制改革ホットライン」の活用促進
(規制改革への取組みを促すリーフレットの作成等)
- ③経済財政に関する調査研究と政策コメンテーター制度等を活用した意見表明

9. 経済法制(知財、民法、商法、会社法等)

(1) 知的財産の創造・保護・活用の促進による中小企業の競争力強化

中小企業や地域が他との差別化を図るためには、知的財産を戦略的に活用することが重要である。中小企業の技術力に基づく特許や地域ブランドを保護する商標など、知的財産の創造・保護・活用を促進するため、知的財産専門委員会で調査研究し、政府への提言や各地での普及啓発を図る。

【主なアクションプラン】

- ①知的財産に関する企業への調査を実施した上での政府の知的財産推進計画に対する意見取りまとめ
政府会議への参画や意見書を通じた要望活動の実施
・知的財産専門委員会の開催<3回程度>
- ②各地商工会議所や関係機関と連携した地方でのセミナー等開催の拡充を通じて、中小企業向け特許料金の一律半減制度の活用促進、知財を活用した経営の普及啓発

(2) 中小企業の事業活動に資する経済法制の実現、法務対応力の向上

わが国経済のグローバル化や社会情勢の変化等を背景に、経済法規の改正が続いている中、中小企業は法務専任の担当者や顧問弁護士がいないことも多く、法改正等の対応に苦慮している。

経済法規専門委員会において、経済関連法規の改正や運用の状況を注視し、中小企業の経営に資する意見・提言活動を通して、企業の法務対応能力の向上を後押しする取組みを行う。

【主なアクションプラン】

- ①会社法や独禁法に関する改正等の動向を注視。中小企業の実態や特性を踏まえた改正のあり方を検討、必要に応じた意見取りまとめ
・経済法規専門委員会の開催<2回程度>
- ②経済法制の改正、ガイドラインの改訂等の動向把握。法務の実務に対応した情報提供

(3) 民法、商法改正等に関する普及啓発

2020年4月に施行される改正民法（債権法）の内容を特に中小・小規模事業者への周知徹底を図るほか、国会で審議されている商法（運送・海運関係）改正法案について、経済法規専門委員会において検討し、中小企業の事業活動に支障が出ないように改正後速やかに普及啓発を展開する。

【主なアクションプラン】

- ①制作した民法改正に関する普及啓発ガイドブックなど各種ツールを利用した各地商工会議所への周知活動及び各地でのセミナー事業等の実施
- ②運送、海運関連企業を対象に商法改正の周知、情報提供

10. 中小企業の海外展開支援、経済連携協定の締結促進

二国間・多国間経済委員会の活動を通じて、諸外国との経済関係強化や貿易、投資の自由化・円滑化に向け、経済連携協定の締結を促進する。また、協定活用による海外展開の促進のため、交渉結果等の迅速かつ正確な発信と、中小企業への影響を踏まえた商工会議所意見活動を強化する。

【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所やJETRO、専門家・有識者等との連携による海外展開を後押しする環境整備等の検討、政府等への意見取りまとめ
- ②経済連携協定の締結・内容改正に関する意見

Ⅲ. 商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～

【課題5】商工会議所間連携による活動成果の最大化(組織強化、人材育成等)

【現場主義、双方向主義の徹底】

1. 会頭・日商役職員の各地訪問、政策討議機会の拡大

「現場にこそ生きた知恵がある」という考え方のもと、会員大会や夏季政策懇談会等をはじめ、515商工会議所とのさらなる交流促進、意見交換の機会を拡大し、各地商工会議所とより緊密に連携し、会員企業と丹念に対話を重ねる「現場主義」と商工会議所の考え方をひとつにまとめる「双方向主義」を実践し、各種政策提言・事業・活動を展開する。

【主なアクションプラン】

- ①会員大会（9月）を通じた商工会議所間連携の強化
- ②委員会・特別委員会・専門委員会活動の活発化（各地開催、先進事例や企業視察等）
- ③夏季政策懇談会（7月、東京）等の政策討議の場の拡充
- ④会頭等日商役職員のブロックや都道府県連合会、各地商工会議所の会合・研修会等への積極的な参画
- ⑤日商役職員による515商工会議所訪問の継続（4巡目⇒5巡目、要望聞き取り、先進事例・企業訪問等）
- ⑥各地商工会議所の運営・会員増強に関する先進事例の発信<30事例以上>

【組織基盤強化】

2. 商工会議所の生産性向上、IT活用による情報化推進、小都市商工会議所等の組織基盤強化支援、人材育成、コンプライアンスの徹底等

(1) 商工会議所の生産性向上に資する働き方改革の推進

日本商工会議所では、2018年末の新事務所移転に伴い、ITを活用した働き方改革、健康経営等に取組むとともに、将来的なテレワークやペーパーレス化を見据え、業務フローを抜本的に見直す。ITを活用した動画を含めた各地商工会議所や会員事業者への情報発信機能の強化等を進め、商工会議所全体の生産性向上に繋げる。業務フロー見直しでは、商工会議所ネットワークを活用した業務のあり方等を研究し、日商、各ブロック、都道府県連、各地商工会議所の担うべき役割分担等を整理し、業務の効率化、成果の最大化を目指す。生産性向上、業務効率化の観点から日商で集約可能な業務等を運営専門委員会等で検討し、随時実行へと移す。

【主なアクションプラン】

- ①日本商工会議所および各地商工会議所の働き方改革の推進
 - ・働き方改革関連法に伴う商工会議所自らの働き方改革の実行に向けた体制整備・支援
- ②健康経営優良法人の取得への取組み（健康企業宣言は2017年度に対応済み）
- ③商工会議所組織の情報化のさらなる推進
 - ・各種情報の動画配信の拡充

(2) 商工会議所の経営支援力の向上

商工会議所の経営支援力の向上に向け、国の施策等を活用しながら「経営発達支援計画」の策定・実行支援を進めるとともに、事業者にとって「最も身近な支援機関」（2017年6月閣議決定「未来投資戦略2017」）と記載された商工会議所が、期待される役割を果たすために必要な経営指導員の資質向上を支援する。

また、FinTech活用による伴走支援の進化（データに基づく経営支援等）、経営支援に役立つ国の施策情報・先進的な経営支援事例の普及に取り組む。

【主なアクションプラン】

- ①商工会議所の経営発達支援計画の策定・実行支援（伴走型小規模事業者支援推進事業の活用支援等）
- ②クラウド会計とモバイルPOSレジ等の導入・活用支援スキルの強化、データ等に基づく経営支援の推進
- ③第6回商工会議所経営指導員全国研修会（7月名古屋）の開催、テーマ別実践研修会（消費税軽減税率対策、経営支援分析力向上、マル経、創業、事業承継、経営改善・BCP、経営発達支援計画策定、先進事例共有等の実施<25回程度>、Web研修の活用促進
- ④スーパーバイザー事業による経営指導員（特に小都市商工会議所）へのOJT指導の推進
- ⑤国の施策情報・先進的な経営支援事例の普及（委員会、研修会、事例集、メールマガジン、経営指導員スクエア、CCIスクエア等）

(3) 小都市商工会議所をはじめ商工会議所の組織運営基盤強化への支援

人口10万人未満の小都市商工会議所において、行政や地域の多様な主体等と戦略的に連携し、限られた人手と財源等を有効活用し、市民や事業者の顧客ニーズに応える活動を充実させ、地域で存在価値を高めている商工会議所が存在する。運営専門委員会等において、日商保険等の活用をはじめ自主財源の確保や、多様な主体と連携した効果的な相談対応等に成功している商工会議所の活動ノウハウ等を検討し、全国的な横展開を後押しする。

【主なアクションプラン】

- ①全国商工会議所専務理事・事務局長会議における組織基盤強化等の討議、情報提供（5月、高知市）
- ②商工会議所設立140年への取組み（月刊石垣連載記事“長寿企業の秘密”の単行本化等）
- ③商工会議所など地域の民間功労者を重視する新しい叙勲・褒章制度の一層の周知・活用
- ④運営専門委員会にて各地商工会議所が直面する運営における課題を整理・研究し、さらなる運営力の強化策、小規模および中核都市等の商工会議所の支援策、中期的な商工会議所のあり方の検討
- ⑤「小都市商工会議所支援室」における相談体制強化による小都市商工会議所の運営力強化への支援、日商幹部の訪問を通じた商工会議所間の連携等の後押し
- ⑥大型店等の入会促進をはじめ、会員増強における課題整理と新たな支援策等についての検討

- ⑦各地商工会議所の組織・財政基盤強化等に資する先進事例の収集・提供、横展開、老朽化した会館再建・移転等に資する情報の提供および支援
- ⑧都市規模別や抱える課題別など、ニーズに合った実践的な会員増強研修会の開催
- ⑨小都市をはじめ、各地域における多様な主体との連携による地域ビジョン・アクションプランの策定を強力で推進（2017年4月現在155商工会議所）
- ⑩簡便なネット受験申込や合格発表システムを提供する等、小都市商工会議所における検定業務を支援
- ⑪商工会議所活動強化の先進的な取り組み事例・ノウハウの提供（委員会、研修会、事例集、メルマガ、CCIスクエア等）
- ⑫「商工会議所ニュースかわら版」による事業紹介＜毎月発行＞
- ⑬TOAS（商工会議所トータルOAシステム）の利便性向上・利用促進
- ⑭Chambersカード事業の普及促進

(4) 商工会議所職員の人材育成、役員・議員の活躍推進

年々高度化、複雑化、広域化、国際化する地域や中小企業が直面する課題解決に対応する、各地商工会議所役職員の人材育成に注力する。地方創生への取り組み等が成果を挙げている商工会議所では、役員・議員の強力なサポート体制が構築されている。日商役職員が各ブロック、都道府県連、各地商工会議所の会合等に積極的に参画し、商工会議所活動への理解の促進とともに、役員・議員の活躍推進に向けた機運の醸成を後押しする。

商工会議所役職員向け研修会等については、国際化、IT等の専門知識から商工会議所の使命等の基礎知識、各地域の先進事例やノウハウ等を体系的に整理し、東京および各地にて開催する。

【主なアクションプラン】

- ①「広域」「多様な主体」を軸とした連携、役員・議員活躍推進の先進事例・ノウハウの提供・横展開
- ②商工会議所役職員の育成支援、体系的な研修の充実
商工会議所職員の経営支援力や地域活性化コーディネート力等の強化＜4,500人以上の参加機会確保＞

(5) 商工会議所におけるリスクマネジメント・コンプライアンス遵守のさらなる徹底

大規模な自然災害やイベントでの事故等の緊急事態発生時に、商工会議所が地域や会員企業を支援できるよう研修会等を通じて、商工会議所の危機管理力の向上を推進する。また、不祥事の発生は当該商工会議所の事業継続に大きな影響をもたらすだけでなく、商工会議所全体の信頼失墜に繋がるため、各地商工会議所運営におけるコンプライアンスの徹底を図る。

【主なアクションプラン】

- ①日商主催研修や、各地商工会議所・県連等が開催する研修への講師派遣を通じたコンプライアンスの遵守、個人情報保護、適正な会計処理・補助金処理等に関する意識の醸成
- ②危機管理に関する研修会やBCPセミナーの開催等による各地商工会議所の「災害時対応マニュアル」「事業継続計画（BCP）」策定の促進、商工会議所モデルBCPの作成・普及
- ③商工会議所情報セキュリティポリシーの策定推進、情報セキュリティ体制の整備・人材育成
- ④「商工会議所向けデータバックアップサービス」の普及促進
- ⑤商工会議所会計の標準化、税務実務の理解促進＜東京および県連等での研修会の開催（10月～2月＜東京（3回）および10県連以上での研修会の開催＞）
- ⑥各種法改正に対応した商工会議所規程準則集等の見直しおよび情報提供

【商工会議所事業・サービスの拡充】

3. 各種検定試験・各種保険制度等の普及

各地商工会議所との緊密な連携のもと、簿記、原価計算の習得に資する初学者向け検定試験の普及をはじめとする「日商簿記新生プロジェクト」等を推進し、各種検定試験の受験者数拡大に取組み、商工会議所の財政基盤の強化に努めるとともに、小都市商工会議所の負担軽減に向けた検定事業の効率的・効果的な運用を図る。また、各種保険制度等の一層の拡充を図るとともに、運営専門委員会にて新たな収益事業の検討を行う。

【主なアクションプラン】

- ①「日商簿記新生プロジェクト」の取組みをはじめ、各種検定試験の普及・受験者拡大策の一層の推進
 - ・企業実務における簿記の基本知識の習得に資する「簿記初級」の普及
 - ・生産性向上を図るうえで必須となる原価計算の基本知識の習得に資する「原価計算初級」の普及
 - ・流通・小売分野の人材育成支援強化に向けた販売士検定・資格制度の見直し
 - ・各種検定試験の普及に向けた商業高校、工業高校、専門学校との連携強化
 - ・各検定試験により習得できる実務能力をテーマとする、学生、企業、指導者向けセミナーの開催
- ②受験者ニーズに対応するとともに、各地商工会議所（特に小都市商工会議所）の検定業務の効率化・負担軽減につながる試験制度・運用の見直し
- ③各地商工会議所の合格者・受験者情報を一元管理したデータベースシステムの利用促進、およびデータを活用した普及策の検討
- ④各種検定試験の運営・普及に係る各地商工会議所担当者の連絡会議等の開催
- ⑤あらゆる事業リスクをカバーする「ビジネス総合保険制度」等の普及・加入促進
- ⑥各種保険制度と各地商工会議所共済制度の加入を推進するため全国紙でのPR<年8回以上>
会員満足度向上による加入推進好事例を横展開【1月】、会員増強と合わせたキャンペーンの実施等
各地商工会議所と連携した各地域の保険担当者等との連絡会・研修会の開催
- ⑦「共済・保険制度」の内容について理解を深め、効果的な営業活動を行うための研修会の開催（2月）
- ⑧企業経営に資する保険制度など、各地商工会議所の収益にも寄与する新規事業を検討
- ⑨各地商工会議所の組織・財政基盤強化等に資する先進事例を収集・提供、横展開
- ⑩貿易関係証明担当者研修会の開催
- ⑪電子証明書取次業務の普及<2017年12月現在：467商工会議所>

【活動の見える化】

4. 商工会議所活動の見える化(認知度向上、各地商工会議所の広報力向上)

日本商工会議所および515商工会議所の活動内容と成果を、事業者や市民に至るまで広く周知し、商工会議所活動への理解と参画意識の醸成を図っていく必要がある。そのため、商工会議所CMの作成やメディアを通じた広報活動の活発化やIT等を活用した情報発信機能を強化する。特に、日本商工会議所の政策提言・実現状況やイベント・ミッション派遣等の報告に注力する。

各地商工会議所の広報力向上を後押するためイベント、まちづくり、インターンシップ、ミッション派遣等を市民、事業者等に幅広くPRできるよう人材育成や紙面充実への支援を強化する。

【主なアクションプラン】

- ①商工会議所CMの作成・活用促進
- ②メディアを通じた、事業者や市民に対する商工会議所活動の認知度向上の取組み強化
- ③月刊石垣、会議所ニュース、日商HP等を通じた、日商政策提言・実現状況、イベントやミッション派遣、各地CCIの各種事業や会員企業の経営好事例等の情報発信の強化
- ④各地商工会議所の広報先進事例の横展開およびノウハウの提供（会報全戸配布手法、紹介動画等）
- ⑤各地商工会議所会報の紙面充実への支援
＜会報づくり研修会を通じた担当職員のスキルアップ、所報サービス事業の継続＞
- ⑥検定ホームページを核とする広報活動のさらなる強化、掲載コンテンツの拡充

【青年部・女性会】

5. 日本商工会議所青年部、全国商工会議所女性会連合会の会員拡大等

日本商工会議所は、全国の商工会議所と連携し、日本商工会議所活動の両翼を担う、日本商工会議所青年部（日本YEG）および全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の会員拡大・政策提言活動等を後押しし、若手・女性経営者ネットワークを活かしたビジネス機会の創出、創業支援等に取組む。

【主なアクションプラン】

- ①日本YEGや全商女性連の全国大会等の開催を通じた若手経営者・女性経営者のネットワーク拡大、政策提言活動等の支援 ＜日本YEG全国大会：2019年3月宮崎、全商女性連総会：10月盛岡＞
- ②国の審議会や日商専門委員会委員等への若手経営者・女性経営者の積極的な登用促進
- ③石垣やホームページ等を通じた日本YEGおよび全商女性連活動のPR強化

<日本YEG>

- ①日本YEG 3大事業（9ブロック大会＜8～10月＞、全国会長研修会＜11月帯広＞、全国大会＜2019年3月宮崎＞）の対応
- ②青年部（YEG）の全国ネットワークを活かした国内外のビジネス機会の創出
- ③YEGビジネスプランコンテストを通じた会員の資質向上と新規事業への取組み支援
- ④日商各種政策提言に若手の経営者の声を反映させるための提言の取りまとめ
- ⑤YEG未設置商工会議所における新設促進、日本YEG未加入YEGに対する加入等促進
（2018年4月1日現在：未設置51商工会議所、日本YEG未加入49商工会議所）

<全商女性連>

- ①女性の活躍推進、人口減少対策、地方創生等の各地域における取組み事例の収集・提供
- ②第17回女性起業家大賞の実施を通じた、地域発の女性起業家の発掘・支援
- ③女性会活動およびその役員・会員を対象とした表彰の実施
- ④女性会未設置商工会議所における新設促進、全商女性連未加入女性会に対する加入等促進
（2017年末現在：未設置80商工会議所、全商女性連未加入20商工会議所）
- ⑤創立50周年（2019年）に向けた記念事業の検討・実施

以上